

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月15日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 敦士

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部マネージャー 櫻井 達也

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 42 - 9181

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部マネージャー 櫻井 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年5月1日 至 2020年1月31日	自 2020年5月1日 至 2021年1月31日	自 2019年5月1日 至 2020年4月30日
売上高 (千円)	8,660,163	9,055,834	11,325,198
経常利益 (千円)	1,373,227	1,610,454	1,756,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	940,029	1,145,286	1,069,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	897,407	1,291,555	928,774
純資産額 (千円)	4,927,500	6,032,205	4,824,365
総資産額 (千円)	7,363,512	9,561,669	8,096,525
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.27	72.45	67.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.83	71.84	66.94
自己資本比率 (%)	65.0	62.0	57.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.25	29.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第22期第3四半期連結累計期間及び第22期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症については、引き続き状況を注視し、対策を講じてまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

なお、2019年10月1日に行われた当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd.(現 Hamee Global Inc.)によるJEI DESIGN WORKS Inc.からの事業譲受について、前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が発令され、社会・経済活動が急速に停滞し、厳しい状況となりました。段階的な経済活動の再開があったものの、緊急事態宣言の再発令などにより新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えず、国内外ともに経済の下振れリスクを内包した状況で推移しました。

このような経営環境のもと、プラットフォーム事業におきましては、引き続き消費者の行動変容の影響によりEC市場が伸びたことに伴い、ネクストエンジンの収益は大きく拡大しました。コマース事業におきましても、販売チャネルにおいて小売(EC)、卸のバランスが取れていることから、引き続き消費者の購入経路の変化を上手くとらえ、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,055,834千円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は1,654,761千円(同21.6%増)、経常利益は1,610,454千円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,145,286千円(同21.8%増)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### a. コマース事業

国内におきましては、新型iPhoneの発売時期が10月、11月となったこと、新型iPhone関連商品が好調に推移したに加え、iFaceシリーズにおける主力商品である「First Class」と「Reflection」が引き続き堅調に推移しました。国内卸販売につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う消費者の外出自粛はあるものの、感染防止策とのバランスを取りながら経済活動が再開され、少しずつ回復へと向かっていましたが、2021年1月の緊急事態宣言再発令の後は受注が減速したことにより、再び減収基調となりました。一方、国内小売につきましては、iFaceシリーズがユーザーから根強い支持を受ける強固なブランドとして確立するべく継続的に取り組んだ結果、「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2020」スマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル大賞 ダブルイヤー賞を受賞しました。また、ユーザーとの継続的な接点確保、顧客満足度向上等を目指し、iFaceアプリをリリースしました。アプリ限定コンテンツの配信、新サービス展開等、コマース事業のDXを推進してまいります。

海外市場について、米国においては同感染症の影響により、国内同様に引き続き小売が好調に推移し、前年同四半期を上回る結果となりました。また、Hamee Global Inc.を中心にサプライチェーンの改善に取り組まれました。更に、当社オリジナル商品の企画、開発、製造を行い、日本市場を含め全世界に商品の供給を行っているHamee Global Inc.が、グローバル戦略に基づき、より一層商品開発、製造機能を高めるため、中国に子会社(当社の孫会社)を設立しました。なお、上記に伴い当社の100%子会社であるHamee Shanghai Trade Co., Ltdの機能は当該法人に移行し、清算する予定です。

以上の結果、コマース事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は7,095,257千円(前年同四半期比0.3%増)、比較的利益率の高い小売販売が伸びたこと、またHamee Global Inc.によるサプライチェーン改善が進んだことにより、セグメント利益(営業利益)は1,875,624千円(同12.6%増)となりました。

#### b. プラットフォーム事業

当第3四半期は、季節的なトレンド(クリスマスや年末年始等)としての伸びに加え、前述のコマース事業における国内小売と同様、拡大するEC市場の影響を受け、ネクストエンジンのGMV(受注処理金額)通期見通しは約1兆円が見込まれる等大きく増加しており、それに伴い受注処理件数の通期見通しも1億件を超過し、当該トランザクションに紐づく従量課金制としているネクストエンジンの売上も好調に推移しました。また、カスタマーサクセス活動の強化により新規契約獲得が進み、解約率も低位で安定推移しております。ネクストエンジンのデータを活用したマーケティングソリューションである「manekine(マネキネ)」をリリースする等、今後もアップセル施策に注力し、継続的な収益強化に取り組んでいきます。

これらの活動の結果、総契約数は4,513社(第2四半期比162社増、自社調べ)となりました。また、高い限界利益率による利益の押し上げ効果もあり、前年同四半期比59.5%の大幅増益となりました。

なお、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社について、組織改善が進んだことによりコンサルタントの離職率が改善し、また顧客獲得率も向上しました。大口顧客の獲得もあり、前年同四半期比増収、増益と改善傾向が続いています。

これらの結果、プラットフォーム事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,690,049千円(前年同四半期比24.0%増)、セグメント利益(営業利益)は711,397千円(同71.7%増)となりました。

#### c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET(はみっくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれます。

ふるさと納税支援サービスは、前年同四半期比22.5%の増収と引き続き堅調に推移しました。またHamic POCKETは2021年2月にリリースとなり、中期経営計画達成のため、収益化に向けて取り組んでいきます。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は271,299千円(前年同四半期比17.1%増)となりました。一方セグメント損益(営業損益)は、Hamic POCKET等への先行投資により174,497千円の損失(前年同四半期は90,010千円の損失)となりました。

#### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,465,143千円増加し、9,561,669千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により現金及び預金が784,402千円増加、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が277,175千円増加、立替金の増加等によりその他流動資産が346,662千円増加したこと等の結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ257,303千円増加し、3,529,464千円となりました。これは主に、未払金が264,731千円増加した一方で、未払法人税等が115,949千円減少したこと等によるものであります。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、経営の安定性を図るため、金融機関からの借入金により手元流動性を厚くしており、短期借入金は1,611,384千円となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,207,839千円増加し、6,032,205千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,145,286千円の計上、ストックオプションの行使に伴う資本金及び資本準備金の増加各45,655千円、剰余金の配当110,541千円、自己株式の増加50,519千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、84,039千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,214,400	16,214,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,214,400	16,214,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日	2,000	16,214,400	1,779	582,332	1,779	502,332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,832,100	158,321	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	16,212,400		
総株主の議決権		158,321	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Hamee株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 Square e O2	377,500		377,500	2.33
計		377,500		377,500	2.33

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年5月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,453,297	4,237,700
受取手形及び売掛金	1,230,062	1,507,237
商品	1,054,844	1,063,368
仕掛品	3,382	12,702
原材料及び貯蔵品	5,207	7,526
その他	523,676	870,339
貸倒引当金	11,723	26,120
流動資産合計	6,258,748	7,672,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,725	207,441
減価償却累計額	45,517	56,274
建物及び構築物(純額)	159,208	151,167
工具、器具及び備品	440,696	605,781
減価償却累計額	329,805	440,703
工具、器具及び備品(純額)	110,891	165,077
建設仮勘定	299,015	328,978
有形固定資産合計	569,114	645,223
無形固定資産		
のれん	514,544	385,061
ソフトウェア	230,164	211,593
商標権	16,577	14,706
その他	28	3,344
無形固定資産合計	761,315	614,706
投資その他の資産		
投資有価証券	15,342	18,657
関係会社株式	43,200	44,945
繰延税金資産	289,000	413,221
その他	159,803	160,643
貸倒引当金	-	8,482
投資その他の資産合計	507,347	628,985
固定資産合計	1,837,777	1,888,915
資産合計	8,096,525	9,561,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,127	213,596
短期借入金	1 1,600,000	1 1,611,384
1年内返済予定の長期借入金	48,036	48,036
未払金	660,915	925,647
未払費用	182,402	202,663
未払法人税等	453,119	337,170
賞与引当金	2,789	35,997
返品調整引当金	6,716	7,901
ポイント引当金	2,414	2,812
その他	23,529	32,665
流動負債合計	3,146,051	3,417,876
固定負債		
長期借入金	91,889	55,862
退職給付に係る負債	9,365	38,246
その他	24,853	17,479
固定負債合計	126,108	111,588
負債合計	3,272,160	3,529,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,677	582,332
資本剰余金	456,677	521,074
利益剰余金	4,166,941	5,201,685
自己株式	313,117	363,636
株主資本合計	4,847,178	5,941,456
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	161,192	14,923
その他の包括利益累計額合計	161,192	14,923
新株予約権	138,380	105,672
純資産合計	4,824,365	6,032,205
負債純資産合計	8,096,525	9,561,669

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)
売上高	8,660,163	9,055,834
売上原価	3,887,041	3,444,390
売上総利益	4,773,122	5,611,443
返品調整引当金戻入額	6,807	6,716
返品調整引当金繰入額	8,154	7,901
差引売上総利益	4,771,774	5,610,259
販売費及び一般管理費	3,411,209	3,955,497
営業利益	1,360,564	1,654,761
営業外収益		
受取利息	721	635
保険戻金	19,351	-
受取補償金	4,484	10,737
持分法による投資利益	14,458	1,176
その他	1,679	2,425
営業外収益合計	40,696	14,975
営業外費用		
支払利息	1,569	7,846
支払保証料	5,194	4,932
為替差損	16,526	36,444
その他	4,743	10,059
営業外費用合計	28,033	59,282
経常利益	1,373,227	1,610,454
特別利益		
固定資産売却益	-	379
投資有価証券売却益	-	4,999
新株予約権戻入益	2,516	1,258
特別利益合計	2,516	6,637
特別損失		
固定資産除却損	1,776	489
投資有価証券評価損	-	10,164
為替換算調整勘定取崩損	-	868
特別損失合計	1,776	11,522
税金等調整前四半期純利益	1,373,966	1,605,570
法人税、住民税及び事業税	463,350	576,855
法人税等調整額	29,413	116,571
法人税等合計	433,936	460,283
四半期純利益	940,029	1,145,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	940,029	1,145,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	940,029	1,145,286
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,622	146,269
その他の包括利益合計	42,622	146,269
四半期包括利益	897,407	1,291,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,407	1,291,555
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Hamee Taiwan, Corp.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

2021年1月に緊急事態宣言が再発令される等、感染状況については引き続き不安定な状況ではあるものの、第2四半期連結会計期間の四半期報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した、四半期連結財務諸表の会計上の見積りへの重要な影響はありません。この仮定は不確実性が高く、同感染症拡大の影響が深刻化した場合には、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,600,000
差引額	200,000	200,000

## 2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
ROOT(株)	20,000千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	237,886千円	226,282千円
のれんの償却額	100,535	146,817

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月25日 定時株主総会	普通株式	103,530	6.50	2019年4月30日	2019年7月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 定時株主総会	普通株式	110,541	7.00	2020年4月30日	2020年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,072,321	1,356,122	8,428,444	231,718	8,660,163	-	8,660,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,849	6,849	-	6,849	6,849	-
計	7,072,321	1,362,972	8,435,294	231,718	8,667,012	6,849	8,660,163
セグメント利益又は損失( )	1,665,486	414,384	2,079,870	90,010	1,989,860	629,295	1,360,564

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失( )の調整額 629,295千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注)4 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当社配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,095,257	1,689,277	8,784,534	271,299	9,055,834	-	9,055,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	771	771	-	771	771	-
計	7,095,257	1,690,049	8,785,306	271,299	9,056,606	771	9,055,834
セグメント利益又は損失( )	1,875,624	711,397	2,587,021	174,497	2,412,523	757,762	1,654,761

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ふるさと納税支援サービス、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET(はみっくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失( )の調整額 757,762千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年10月1日に行われた当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltd.(現 Hamee Global Inc.)によるJEI DESIGN WORKS Inc.からの事業譲受について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額370,000千円は、会計処理の確定により414,450千円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が23,115千円、法人税等合計が5,085千円、四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が18,029千円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59.27円	72.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	940,029	1,145,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	940,029	1,145,286
普通株式の期中平均株式数(株)	15,860,809	15,808,571
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58.83円	71.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	119,271	134,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月15日

H a m e e 株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 野 正 成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年11月1日から2021年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年5月1日から2021年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。